

国体によるスポーツ振興と 地域活性化

はじめに

長野県木曾町。西に御嶽山を望むこの町は、「相撲のまち」と呼ばれています。2017年の大相撲の夏場所と名古屋場所で殊勲賞を獲得した御嶽海の出身地でもあります。昔から名古屋と長野を結ぶ木曾路の街道町として栄えてきました。木曾町は1978年のやまびこ国体で相撲の競技会場となり、39年が過ぎた今でも相撲が町の看板です。町内のすべての小学校の校庭に土俵があり、体育の授業では女子児童も相撲を取ります。毎年夏に開催される町民相撲大会では町内の全小学生が出席し、その様子を地元ケーブルテレビが生中継します。年始の



図1 やまびこ国体当時の広報紙
(写真提供：木曾町教育委員会)

初稽古では、小中高生が同じ土俵で相撲を取り、練習後は大人も子供も一緒にちゃんこ鍋を食べます。木曾町では相撲を通して人が育ち、コミュニティが形成され、そこで暮らす人々の郷土愛が向上しています(図1)。

日本体育協会が定める国民体育大会(以下、「国体」と略します。)の開催基準要項によると、その目的は(1)広く国民の間にスポーツを普及させること、(2)スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力向上を図ること、(3)地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与すること、(4)国民生活を明るく豊かにすることの4つであり、これらは「スポーツ振興」と「地域活性化」の2つに集約できます。国体の開催地がこれらの目的を達成するためには、国体の開催年度だけでなく、大会終了後も、長期的な視点からスポーツ振興と地域活性化に取り組んでいかなければなりません。長野県木曾町はこれらの目的を達成し、「国体種目のまち」になった成功事例です。今回のアングルは国体を契

機としたスポーツ振興と地域活性化について考えてみます。

1. スポーツ振興と地域活性化における国体レガシーの役割

スポーツ振興とは

2017年3月にスポーツ庁が発表した最新のスポーツ基本計画によると、スポーツ振興とは「する」「みる」「させる」などの多様な形でスポーツに関わることで、誰もが楽しく健康で活力ある人生を送ることのできる社会を実現することです。国体が一部の競技関係者だけでなく、開催地に暮らす市民全体のスポーツ振興に貢献するためには、天皇杯獲得などの競技的成功だけでなく、むしろのちの施設活用や開催競技種目を地元根付かせる地道な取り組みの方が重要です。国体開催のメリットは大会後も遺産(レガシー)として地域に残さなければなりません。



法政大学
スポーツ健康学部
吉田 政幸

国体レガシー

では、国体後も遺産として地域に残る恩恵にはどのようなものがあるのでしょうか。国際オリンピック委員会（IOC）は、オリンピックのようなスポーツイベントが開催地にもたらす長期的・持続的効果をレガシー（遺産）と呼んでいます。国体のような大規模スポーツイベントの開催では、一過性の経済効果が大きな注目を集めます（表1）。

表1 国体の経済効果（事前準備から開催年度にかけて）

開催年	大会	経済効果
2016	希望郷いわて国体	452.8 億円
2015	紀の国わかやま国体	641.4 億円
2014	長崎がんばらんば国体	505.4 億円
2013	スポーツ祭東京 2013	—
2012	ぎふ清流国体	502 億円
2011	おいでませ！山口国体	594.8 億円
2010	ゆめ半島千葉国体	322 億円
2009	トキめき新潟国体	621 億円
2008	チャレンジ！おおいた国体	523.3 億円
2007	秋田わか杉国体	1,060 億円
2006	のじぎく兵庫国体	470 億円
2005	晴れの国おかやま国体	671 億円
2004	彩の国まごころ国体	581.9 億円

※長野経済研究所（2014）と岩手経済研究所（2015）の公表資料より筆者作成

一方、国体レガシーといった場合は大会期間中だけでなく、開催前から開催後に渡る長期的な観点から開催地の持続可能な発展に国体がどのように貢献するかを考える必要があります（長積ら、2015）。IOCが発表した「Olympic Legacy 2013」によれば、スポーツイベントのレガシーは5つに分けられます。すなわち、（1）スポーツレガシー、（2）社会レガシー、（3）都市開発レガシー、（4）経済レガシー、（5）環境レガシーです（表2）。スポーツ振興と地域活性化という国体の開催目的との関係では、スポーツレガシーと社会レガシーがスポーツ振興と深く関わっている一方、その他のレガシー（経済、都市開発、環境レガシー）と社会レガシーはスポーツによって地域を活性化させるための原動力となります。

有形レガシーと無形レガシー

国体レガシーは形のあるレガシーと形のないレガシーの両方を含みます。有形レガシーは、スタジアムや練習場などのスポーツ施設、合宿所や選手村などの宿泊施設、交通網や都市機能を向上させる社会インフラなどです。一方、無形レガシーには、国体種目に対する興味や熱気、開催地としてのイメージ形成、市民の競技意識の向上、友好や尊敬などのスポーツが有する価値の浸透、開催地の文

表2 国体レガシーの種類、定義、開催目的との関係（Olympic Legacy 2013）

レガシーの種類	定義	国体の開催目的との関係
スポーツレガシー	スポーツ施設の整備、スポーツに対する興味・熱気の高まり、実施率の増加などによって、人々とスポーツとの関わりを長期的に強めること	スポーツ振興
社会レガシー	友好や尊敬などのスポーツが有する価値を伝えるとともに、開催地の文化・風習・歴史・地域性を再認識すること	スポーツ振興、地域活性化
都市開発レガシー	交通網や都市機能を向上させるインフラを整備するとともに、開催地の生活の質とまちの魅力を向上させること	地域活性化
経済レガシー	長期的な雇用の創出、消費支出の増加、観光客の誘致などによって経済活動を活性化させること	地域活性化
環境レガシー	イベントを契機に環境へ配慮し、持続可能な発展につながる新エネルギーを利用すること	地域活性化

※長積・吉田・松永・井上・縄本（2015）を基に筆者作成

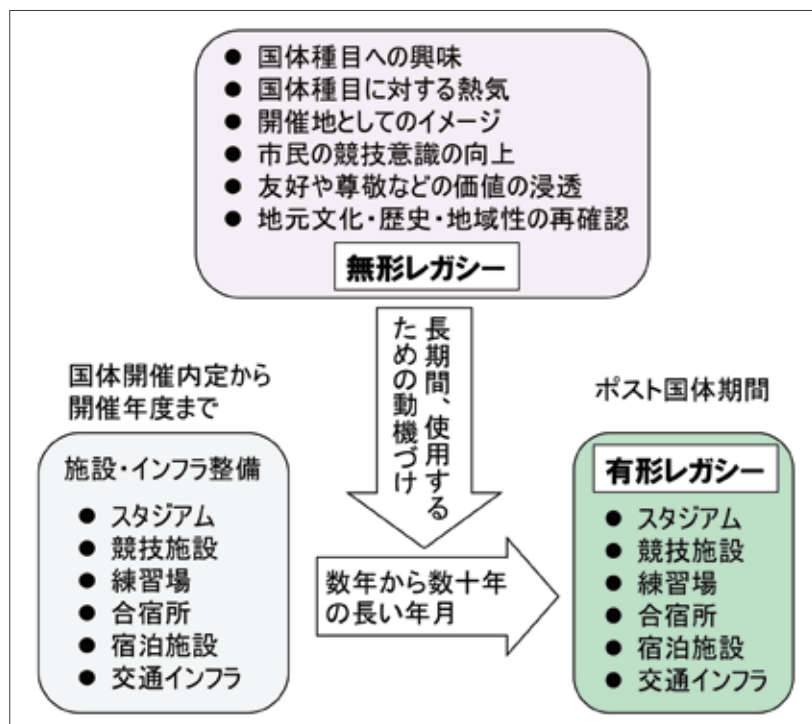


図2 有形レガシーを残すための動機付けとして機能する無形レガシー（筆者作成）

化・風習・歴史・地域性の再確認などが含まれます。スポーツ施設などの有形レガシーを風化させないためには、人々の思いや情熱などの無形レガシーを後世へと引き継いでいくことが重要です。つまり、有形レガシーを形成するための心理的な動機付けとして、無形レガシーは主導的な役割を果たします（図2）。逆に、無形レガシーが育たないと、国体で

整備したスポーツ施設や社会インフラがその後住民から十分に活用されない事態となり、有形レガシーが負の遺産と呼ばれるしまう恐れがあります。

スポーツレガシーとスポーツ文化

表2で示したように、国体レガシーはスポーツ、社会、都市開発、経済、環境の5つの側面から捉えることができますが、この中で地元のスポーツ文化の発展に貢献するレガシーはスポーツレガシーです。佐伯年詩雄

筑波大学名誉教授によると、スポーツ文化とは「人類が人生をより豊かに充実して生きていくために、その時代その時代に先人たちの英知や思いを結集して創造してきた歴史的・社会的なスポーツレガシーの総体」です。つまり、スポーツ文化はスポーツレガシーの

積み重ねであり、世代を超えて継承されます。国体の場合であれば、一巡目と二巡目の開催をとおして国体種目が社会的かつ歴史的に地域に根付いた状態が、国体のスポーツ文化ということです。国体によって起こした社会変革を、その先何十年もかけて維持していくことで、ようやく市民の日々の暮らしや生活様式の中にスポーツが文化として溶け込みます。スポーツ文化との関係において、国体はゴールでなく始まりなのです。

2.「国体種目のまち」になるためには

全国調査の実施

2024年に国体開催を控える滋賀県は、国体後のスポーツ振興や地域活性化を問う全国調査を2014年に実施しました。滋賀県を除く全国46都道府県と各体育協会にアンケートを送り、国体後も好影響が続く市町村と種目をそれぞれ挙げてもらい、さらに挙がってきた市町村と競技団体に再びアンケートを送付しました。142市町村から回答を得た結果、スポーツレガシーが最も形成された市町と競技種目は（1）埼玉県加須市のスポーツクライミング、（2）長野県木曾町の相撲競技、（3）京都府久美浜町（現京丹後市）のカヌー競技、（4）山口県長門市のラグビーフットボール、

表3 スポーツレガシーの得点の高い開催地と競技種目（7段階評価尺度）

開催地	種目	スポーツ施設	スポーツ指導者	地域内連携	育成システム	住民のスポーツ参加	国体種目の評判	若者の意識変化	総合
加須市	スポーツクライミング	6.5	6.0	5.0	5.9	6.3	6.5	6.5	42.6
木曽町	相撲競技	5.4	6.3	6.3	5.3	5.5	6.5	6.0	41.2
久美浜町	カヌー競技	6.0	7.0	6.0	5.8	4.0	5.8	6.0	40.5
長門市	ラグビーフットボール	4.8	4.0	3.3	4.8	5.3	5.3	6.3	33.6
香川町	ハンドボール	4.0	6.3	4.8	3.8	4.0	5.0	5.5	33.3

※調査はびわこ成蹊スポーツ大学・吉田政幸（現在法政大学）と立命館大学・長積仁が受託し、実施した。
 ※それぞれのレガシーが国体後も地域に残ったかどうかについて「まったくあてはまらない(1)～おおいにあてはまる(7)」までの7段階評価尺度で測定した。
 ※集計では市町担当者と競技団体関係者の回答を平均得点化した(総合得点は49点満点)。

図3は加須市がどのようにクライミングのまちへと変化していったかを示したものです。まず、国体開催の内定通知が届くと、当時の国体推進課課長が二人の重要人物にプロジェクトの発足を呼びかけました。一人はクライミングが趣味で隣町在住の会社員。彼の民間人としてのノウハウを活かしながらスポーツクライミングを加須市に広めていきました。また、もう一人の重要人物は元宮代町教育長であり、考え方や利害の異なる関係者

「クライミングのまち」が誕生するまで
 (5) 香川県香川町（現高松市）のハンドボールであることが明らかとなりました(表3)。ここでは5つの事例のうち、最も得点の高かった2004年埼玉国体のスポーツクライミングの競技関係者と行政担当者に対して実施したインタビュー調査の結果を紹介します。

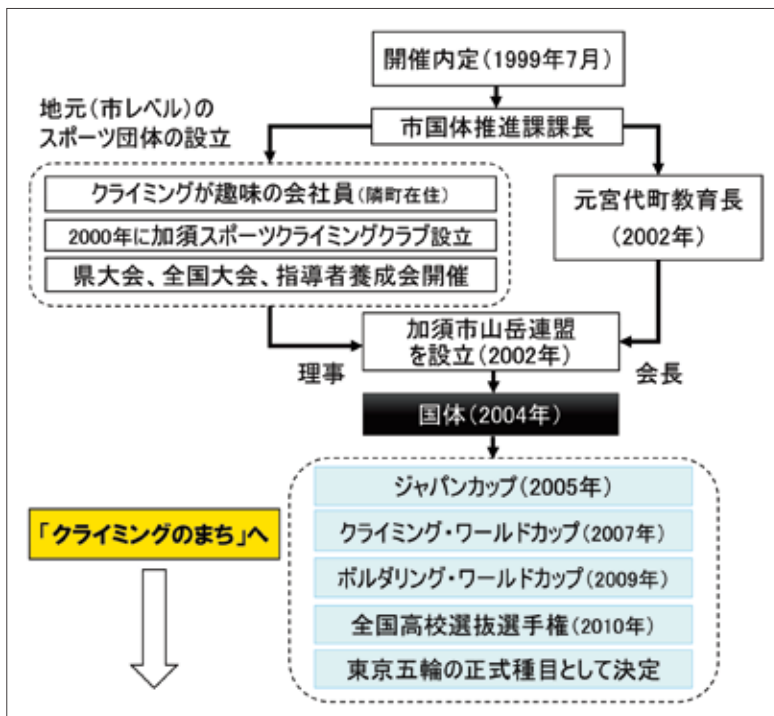


図3 埼玉県加須市が「クライミングのまち」になるまで（筆者作成）

を調整するリーダー的存在でした。彼ら二人を中心として国体種目の指導や大会運営を行うことのできる加須市山岳連盟を市独自で設立し、国体へと向かっていきました。
 国体後に競技施設を有形レガシーとして定着できるかどうかは、無形レガシーの形成にかかっています。加須市の場合、人々の間でクライミングに対する興味や熱気などの無形レガシーを形成で

きた最大の理由は、国体後も知名度の高いイベントを開催し続けたことです。国体の翌年にはジャパンカップ、3年後と5年後には2度のワールドカップ、2010年には全国高校選手権を開催しました。2016年にはスポーツクライミングが2020年東京オリンピック競技大会の正式種目に決まり、市民は加須で育った選手たちの様子をオリンピックで見られるのではないかと期待で胸が高鳴っています。加須市山岳連盟が設立当初から掲げる「スポーツクライミングをする人、みる人、運営する人を育てる」というコンセプトは国体という追い風に乗ることで市民の中へと浸透していき、この共感の輪はポスト国体イベントを次々と開催することでさらに広がりました(図3)。

さらに、加須市が「いつクライミングのまちになったのか」という質問の答えも示唆に富んでいます。インタビュ調査の結果、加須市が市民の間で「クライミングのまち」と呼ばれるようになったのは、2004年の国体開催年度ではなく、それから3年が経過した2007年のことでした(図4、図5)。国体開催の実績を活かしてクライミング・ワールドカップを開催した際、当時の市長が「クライミングのまち」を口にしたのがきっかけでした。国体種目をまちの看板にするという観点からも、国体はゴールでなく始まりであるといえます。

おわりに

日本では2000年以降に市町村合併が急速に進みました。その結果、伝統や生活様式の異なる人々が共存するまちが数多く誕生しました。たとえば、長野県木曾福島町は2005年に日義村、開田村、三岳村と合併し、木曾町となりました。合併後も地元の教育委員会と相撲連盟の懸命な努力により、新たに加わった村の児童も含め、町内の全小学校の児童が町民相撲大会に参加しています。現在



図4 2004年埼玉国体におけるクライミング競技 (写真提供: 埼玉県山岳連盟)

も「木曾は相撲どころ」というアイデンティティが町民の間で共有されている背景には、1978年の国体後もまち全体で取り組んできた町民相撲大会があります。これまでに市町村合併を経験したまちや、他のエリアからの移住者の多い地域は、スポーツ振興という視点に加え、地域アイデンティティの形成という社会レガシーの視点からスポーツ政策を進めていくことが有効であり、それを実現するだけの可能性が国体にはあります。



図5 2007年クライミング・ワールドカップ (写真提供: 埼玉県山岳連盟)